

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,913	124,830
営業債権及びその他の債権	263,453	275,563
棚卸資産	139,536	144,703
未収法人所得税	4,327	3,305
その他の金融資産	1,427	3,406
その他の流動資産	23,018	27,128
流動資産合計	581,676	578,937
非流動資産		
有形固定資産	192,941	207,138
のれん及び無形資産	332,699	346,133
持分法で会計処理されている投資	3,601	913
その他の金融資産	47,507	46,711
繰延税金資産	37,540	32,505
その他の非流動資産	7,942	6,647
非流動資産合計	622,230	640,048
資産合計	1,203,907	1,218,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	175,268
社債及び借入金	33,136	24,648
未払法人所得税	5,038	7,875
引当金	8,472	12,260
その他の金融負債	1,874	463
その他の流動負債	48,888	50,857
流動負債合計	271,407	271,374
非流動負債		
社債及び借入金	260,530	249,088
退職給付に係る負債	51,599	38,457
引当金	4,288	15,540
その他の金融負債	59,781	58,284
繰延税金負債	12,558	12,497
その他の非流動負債	8,152	7,760
非流動負債合計	396,911	381,628
負債合計	668,318	653,002
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	184,841	188,333
利益剰余金	298,366	324,628
自己株式	△10,189	△9,979
新株予約権	934	836
その他の資本の構成要素	13,041	14,350
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,513	555,689
非支配持分	11,075	10,294
資本合計	535,588	565,983
負債及び資本合計	1,203,907	1,218,986

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,031,256	1,059,120
売上原価	541,453	550,231
売上総利益	489,803	508,888
その他の収益	24,856	25,402
販売費及び一般管理費	443,996	458,194
その他の費用	16,819	13,652
営業利益	53,844	62,444
金融収益	3,778	6,091
金融費用	7,851	7,772
持分法による投資利益(△は損失)	△647	△624
税引前利益	49,124	60,138
法人所得税費用	16,916	18,409
当期利益	32,207	41,729
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,248	41,705
非支配持分	△41	24
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	65.17	84.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.96	84.03

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	32,207	41,729
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	2,985	△1,770
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	1,044	△1,701
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	0
損益に振り替えられることのない項目合計	4,030	△3,471
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	232	977
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△1,854	2,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	26	△18
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,595	3,396
その他の包括利益合計	2,435	△75
当期包括利益合計	34,642	41,654
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	33,952	42,311
非支配持分	690	△656

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
当期利益	—	—	32,248	—	—	—	32,248	△41	32,207
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,703	1,703	731	2,435
当期包括利益合計	—	—	32,248	—	—	1,703	33,952	690	34,642
剰余金の配当	—	—	△14,850	—	—	—	△14,850	—	△14,850
自己株式の取得及び処分	—	—	△89	△975	—	—	△1,065	—	△1,065
株式報酬取引	—	144	—	—	△63	—	80	—	80
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	35,924	35,924
非支配株主との資本取引等	—	△135	—	—	—	—	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△17,799	—	—	—	—	△17,799	△35,419	△53,218
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	4,348	—	—	△4,348	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17,790	△10,592	△975	△63	△4,348	△33,770	566	△33,203
2018年3月31日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
当期利益	—	—	41,705	—	—	—	41,705	24	41,729
その他の包括利益	—	—	—	—	—	605	605	△681	△75
当期包括利益合計	—	—	41,705	—	—	605	42,311	△656	41,654
剰余金の配当	—	—	△14,836	—	—	—	△14,836	△46	△14,882
自己株式の取得及び処分	—	—	△91	210	—	—	118	—	118
株式報酬取引	—	342	—	—	△98	—	243	—	243
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主との資本取引等	—	△33	—	—	—	—	△33	△97	△130
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	3,183	—	—	—	—	3,183	—	3,183
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△703	—	—	703	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,492	△15,631	210	△98	703	△11,323	△123	△11,447
2019年3月31日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,124	60,138
減価償却費及び償却費	56,257	59,039
減損損失及びその戻入益	592	942
持分法による投資利益(△は益)	647	624
受取利息及び受取配当金	△3,201	△4,544
支払利息	5,043	6,642
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△19,889	△17,395
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△7,665	△14,113
棚卸資産の増減(△は増加)	△169	△5,954
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	11,546	3,472
賃貸用資産の振替による減少	△6,856	△7,333
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△4,786	△10,335
その他	139	△1,482
小計	80,783	69,698
配当金の受取額	605	640
利息の受取額	2,041	3,787
利息の支払額	△4,010	△6,586
法人所得税の支払額又は還付額	△14,052	△10,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,367	57,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,941	△35,064
無形資産の取得による支出	△11,014	△16,281
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	23,486	21,576
子会社株式の取得による支出	△116,942	△9,957
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△741	△250
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	2,341
投資有価証券の取得による支出	△1,610	△143
投資有価証券の売却による収入	2,357	2,227
貸付による支出	△46	△112
貸付金の回収による収入	122	65
事業譲受による支出	△1,060	△3,062
その他	△1,345	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,737	△41,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,187	1,301
社債の発行及び長期借入れによる収入	145,712	375
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△23,325	△27,039
自己株式の取得による支出	△1,164	△5
配当金の支払による支出	△14,848	△14,831
非支配株主への配当金の支払による支出	—	△46
非支配株主からの払込みによる収入	35,419	—
その他	32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,638	△40,246
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△980	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,285	△25,083
現金及び現金同等物の期首残高	92,628	149,913
現金及び現金同等物の期末残高	149,913	124,830

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

サービスの提供による収益は、履行義務が一時点で充足する場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、期末日における取引の進捗度に応じて契約期間にわたって収益を認識しております。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

IFRS第15号の適用に伴い、従前発生時に費用認識していた契約獲得のための増分コストの一部について、当連結会計年度より資産認識しております。その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度期首の連結財政状態計算書において、その他の流動資産が190百万円、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

上記以外に、IFRS第15号の適用に伴う、重要な会計方針の変更はありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、IAS第39号の発生損失モデルは予想信用損失モデルに置き換えられます。新しい減損モデルは償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に適用されますが、資本性金融商品及び損益を通じて公正価値で測定する金融資産には適用されません。

従来は保有する全ての負債性金融商品を償却原価で測定する金融資産に分類しておりましたが、IFRS第9号の適用に伴い、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有し、かつ契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	20,858	20,490
その他	3,998	4,912
合計	24,856	25,402

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	968	3,095
事業構造改善費用	4,620	2,902
量産化試作品処分損	1,804	1,777
退職特別加算金	5,332	—
その他	4,093	5,877
合計	16,819	13,652

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	583,886	214,256	96,513	118,247	1,012,904	18,351	—	1,031,256
セグメント間の内部 売上高 (注1)	1,838	349	1,046	4,913	8,148	20,792	△28,940	—
計	585,724	214,606	97,560	123,161	1,021,052	39,144	△28,940	1,031,256
セグメント利益 (△損失)	44,905	9,279	5,572	23,454	83,212	△14,850	△14,517	53,844
その他の項目								
減価償却費及び償却費	25,224	9,574	4,038	8,173	47,011	3,487	5,759	56,257
非金融資産の減損損失	9	360	—	—	369	223	—	592

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	587,879	227,740	90,944	116,705	1,023,268	35,851	—	1,059,120
セグメント間の内部 売上高 (注1)	2,558	479	839	5,461	9,338	21,267	△30,606	—
計	590,437	228,219	91,783	122,166	1,032,607	57,119	△30,606	1,059,120
セグメント利益 (△損失)	47,177	13,846	2,398	20,933	84,356	△17,854	△4,058	62,444
その他の項目								
減価償却費及び償却費	24,247	9,711	4,664	8,099	46,722	6,071	6,245	59,039
非金融資産の減損損失	282	2	—	3	288	635	19	942

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(注4) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	196,393	197,644
米国	271,547	293,740
欧州	324,744	318,560
中国	80,467	86,700
アジア	79,161	83,366
その他	78,942	79,107
合計	1,031,256	1,059,120

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	206,108	215,855
米国	194,027	200,747
欧州	101,845	107,626
中国	17,521	17,253
アジア	13,295	15,248
その他	4,229	3,857
合計	537,029	560,590

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,248	41,705
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	32,248	41,705
期中平均普通株式数(千株)	494,865	494,572
基本的1株当たり当期利益(円)	65.17	84.33
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	32,248	41,705
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	32,248	41,705
期中平均普通株式数(千株)	494,865	494,572
希薄化効果の影響(千株)	1,560	1,756
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,426	496,329
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.96	84.03

(企業結合)

(Ambry社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年10月18日に行ったAmbry社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当連結会計年度において確定いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、無形資産の増加1,616百万円、補償資産及び引当金の増加1,662百万円、繰延税金負債の増加614百万円、のれんの減少1,277百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値(注1)	
現金	86,224
未払額(注2)	2,369
条件付対価(注3)	1,914
合計	90,509
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	37,110
補償資産(注4)	1,662
その他の資産	2,711
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
引当金(注4)	△1,662
繰延税金負債	△13,903
その他の負債	△2,854
合計	30,026
のれん(注5)	60,483

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 未払額は、取得日時点における金額であり、当連結会計年度末時点において全額支払済みであります。

(注3) 条件付対価は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しており、当連結会計年度末時点において全額取崩しております。

(注4) 補償資産及び引当金は、取得日時点における金額であり、当連結会計年度末時点において当該補償資産の回収及び引当金の決済は完了しております。

(注5) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(Invicro社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年11月10日に行ったInvicro社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当連結会計年度において確定いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、支払対価の増加187百万円、営業債務及びその他の債務の減少193百万円、その他の負債の減少215百万円、のれんの減少193百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,330
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,755
棚卸資産	34
有形固定資産	1,296
無形資産	10,643
その他の資産	405
営業債務及びその他の債務	△377
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,052
合計	10,402
非支配持分(注2)	520
のれん(注3)	21,447

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は17,735百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。